

平成28年12月28日

三次市長 増田和俊様

三次市行政チェック市民会議

会長 森邊成一

平成28年度三次市行政チェック市民会議からの提言

当市民会議は、平成28年度において11月17日(木)、11月24日(木)、の2回にわたって会議を開き、平成28年度に三次市が実施された行政評価について外部評価を行いました。

このたび別添のとおり評価結果をまとめましたので提言します。

<三次市行政チェック市民会議>

会長 森邊成一

副会長 佐藤明寛

委員 山田知子

委員 渡邊なおみ

委員 荒川弘行

委員 伊藤美幸

委員 掛田勝彦

委員 満重志津

(順不同)

平成28年度

三次市行政チェック市民会議からの提言

平成28年12月28日

三次市行政チェック市民会議

1 はじめに

今年度、三次市行政チェック市民会議では、平成28年度に三次市が実施した58施策及び179事務事業の行政チェックの中から、特に重要と判断した6件の施策及び、4件の事務事業を選択し、市民の視点による外部評価を行いました。

以下に、当市民会議での評価結果を示します。

2 外部評価の対象施策及び事務事業

【施策】

- (1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進
(教育委員会)
- (2) 持続可能な地域公共交通網の構築（地域振興部）
- (3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出（産業環境部）
- (4) 観光資源を活かした集客力の向上（地域振興部）
- (5) 都市の中核・拠点性の強化（建設部）
- (6) 住民自治の推進（地域振興部）

【事務事業】

- (1) 3歳未満児の保育所入所枠拡充事業（子育て支援課）
- (2) 自主防災組織等整備事業（危機管理課）
- (3) 広島空港連絡バス運行事業（地域振興課）
- (4) 集落支援員事業（地域振興課）

3 施策及び事務事業チェックの結果

施策及び事務事業チェックの結果は次のとおりです。

【施策】

(1) ふるさと三次を愛し、未来を創造する力を育む教育の推進（教育委員会）

子どもたちの夢や志を実現させるためには、基礎的な学力を定着させることが重要です。そのためにも、教員の大量退職に伴い、今後ますます若い教員が増える中で、市費教員を含めて教員のスキルアップに努めるとともに、子どもたちの自己肯定感の向上、不登校や発達障害などのグレーゾーンの児童・生徒への適切な対応を含め、子どもたちの学力向上につながる取組の継続が必要であると考えます。

一方で、子どもたちに、ふるさと三次を愛してもらえようような取組も必要です。そのためには、地域との関わりが不可欠であり、地域行事における子どもの参加や地域人材を外部講師として受け入れるなど、積極的に地域の教育力を活かしていただきたいと思います。

以上の点では、評価シートの「今後の対応」などに示された方向性は適切であると考えます。ただし、子どもたちの自己肯定感や、不登校の問題なども成果指標に入れて、施策の効果を測定する必要があると考えます。

最後に、野外での体験活動の経験は、子どもたちを大きく成長させるものだと考えますので、広島県の補助は終了しますが、可能な範囲で継続する必要性を認めます。

(2) 持続可能な地域公共交通網の構築（地域振興部）

地域公共交通は、特に高齢者や車の運転ができない市民にとって、三次市で暮らしていく上で必要不可欠な存在です。しかしながら、利用者の減少により、行政負担が増加しており、難しい問題であることも理解できます。また、市民として、路線や便数の維持を求めるからには、自ら利用することの必要性も認識しています。

これらを踏まえ、地域公共交通の課題に対しては、今後、住民自治

の力で解決していける可能性を探っていく必要性が、ますます高まっ
ていくと考えます。また、地域事情も異なるため、三次市全域を画一
的な考えで進めると、不都合が生じる場合もあると考えますので、地
域の実情に応じた交通体系は何か、「地域内生活交通検討会」などの場
を利用して、住民とともに検討を進め、本当に必要な人が利用できる
ように、行政としても柔軟な支援体制が確立されることを期待します。
その際、青河地域の取組などの先進的な事例を提供することで、課題
解決に取り組む地域を広げていくことが重要です。

(3) 活力あるお店づくりとにぎわいの創出（産業環境部）

補助金を活用して新たに開業されたお店の廃業は少なく、また、補
助事業のメニューが多い中でも、商工会議所や広域商工会といった経
済団体との連携により、円滑な相談・支援体制が構築されていること
は大いに評価できます。2次評価のコメントに従い、今後も継続した
取組を期待します。

一方で、三次市として定住対策を重点化されている中で、起業を目
的とした移住者を呼び込むことも有効だと考えられます。定住対策課
にも類似の事業がありますが、経済団体との連携の重要性から、商工
労働課への窓口の一本化を望みます。

また、三次市全体としてにぎわいの創出を図るにあたり、その成果
の検証材料として、新規開業店舗数だけでなく、お客数や売上額の推
移といった、全体としてにぎわいが創出できていることを検証できる
ような指標の設定が必要だと考えます。

(4) 観光資源を活かした集客力の向上（地域振興部）

三次市の観光戦略が stage2 に移行する中で、特に、外国人観光客
の誘致については、今後も増加すると思われることから、ターゲット
を絞り込み、おもてなしの気運を醸成するよう努めてください。

また、観光を推進する目的の一つとして、観光客の消費活動による
地域経済の活性化があげられます。今後は特に、宿泊客の増加など、
観光消費額の向上にむけた取組を期待します。

さらには、三次版 DMO の設立に向けて取り組まれています。三次市内の業者や施設の経営者、経済団体などの意見をよく聞くとともに、市役所内部の連携を強化し、効果的なものとなるよう期待しています。

(5) 都市の中核・拠点性の強化（建設部）

都市の中核・拠点性を考える上で、市街地と旧町村の拠点の強化やそれらを結ぶネットワークの確保といった、全体としてのイメージ・ビジョンに言及する必要があります。施策評価シートにおいても、こうした点へのチェックが欲しいと考えます。また、この点は、都市計画マスタープランで整理されているようですので、プランの進捗管理や住民からの評価を聞くなどのしくみづくりに努めてください。

それを踏まえて、三良坂町における土地区画整理事業では、三良坂町の拠点として、また、定住対策の観点からも、引き続き進めていただきたいと考えます。また、道の駅ゆめランド布野などについても、地域住民の生活を支える地域の拠点として、引き続き、機能集積を進める必要があると考えます。さらに、三川合流部周辺河川環境整備事業については、市民の憩いの場・にぎわいの場となるよう、引き続き整備を進めてください。

一方、三次駅周辺に関して、事業は完了しましたが、市民の声を聞き、より利用しやすい場となるよう、広報や表示の整備を期待します。

(6) 住民自治の推進（地域振興部）

住民自治を推進する上で導入されている地域応援隊については、成果が上がっている地域がある一方で、十分な活動には至っていない地域があるなど、地域間に温度差があります。行政としては、地域応援隊の地域協働における明確な位置づけがなされていると考えますが、住民自治組織においては機能や役割の認識が十分浸透していないことが原因と考えられますので、丁寧な説明と必要に応じた見直しが必要だと思われます。

また、住民自治組織に対する補助事業や交付金などの制度は充実し

ていますが，課題解決等に向け地域がうまく組み合わせて活用できているか疑問があります。積極的な情報発信を行い，地域の取組を市民に広めていくとともに，支援制度の再構築を行う上では，今ある制度をうまくコーディネートし，地域の強みを十分に活かせるしくみとなるよう検討を進めてください。施策評価においても，こうした観点からのチェックが必要だと考えます。

【事務事業】

(1) 3歳未満児の保育所入所枠拡充事業（子育て支援課）

三次市の子育て施策は充実しており，かつ先進的であることから，評価できるものと考えています。しかしながら，2030年に人口5万人を堅持するという目標に向けて，中長期的な視点から子育て施策をとらえ，戦略的に投資していく必要があります。当事業は，充実した三次市の子育て施策における重要な位置づけであると考えられ，継続的に実施してほしいと願います。

一方，課題としては保育士の確保が考えられ，潜在保育士がいながらも，臨時保育士という不安定な雇用条件が原因で，応募に一步踏み込めない現状があります。正規職員としての保育士の確保と同時に，臨時保育士が，長く安定的に働き続けられるよう，処遇改善を進めていただきたいと考えます。また，保育士の資質向上に関しては，研修の充実やスキルの継承などにより，あたたかみのある保育士の育成に努めてください。

(2) 自主防災組織等整備事業（危機管理課）

防災士の資格取得に対して支援し，地域の防災リーダーとして育成する方針は有益だと考え，概ね全地域が目標を達成されていることは評価できます。しかしながら，地域によって背景は異なり，防災士の資格を取得されても，活動していない・どう活動していいかわからない方がいる現状もあり，自主防災組織の中で役割の位置づけが明確でない地域があるものと考えられます。甲奴地域をモデルケースとして，

他の自主防災組織に事例を広めるなど、三次市全域で防災力が高まり、地域でより実践的な防災訓練が行われることを期待します。また、災害時は、より小さい地域単位でのまとまりが重要となるため、自主防災組織のリーダーや防災士資格を持つ人、消防団などとの連携を深める取組を進めることが重要です。

(3) 広島空港連絡バス運行事業（地域振興課）

これまで、三次市から公共交通を使って広島空港に行くためには、一旦、広島市を経由する必要がありました。したがって、当事業があることで空港までの移動が大変便利になり、評価する利用者の声もあります。一方で、現在は国の補助金を活用した社会実験のため、補助金がなくなると見直しが行われるものと懸念しています。今年が開始年度であり、モニタリングのために3年間は継続して社会実験を実施していただきたいと考えます。ただし、毎年大きな赤字の補てんを積み重ねるようでは、広く一般市民の納得は得られません。既存のPR活動に加え、旅行代理店と連携した観光とのタイアップなど、引き続き、利用促進に努めてください。

(4) 集落支援員事業（地域振興課）

国の補助金を活用し、定住対策に位置付けて集中的に取り組むことは良いことだと考えます。しかしながら、転入者に向けた狭義の定住対策の仕事だけで月12日の活動が可能であるかどうかという懸念もあり、それぞれの集落支援員の活動の中で、集落の在り方について考え、本来の広い意味での地域づくりに目配できる活動に発展するよう期待しています。

また、数年後は、国の補助金が終了することが予想されます。活動により蓄積された知識や経験が無駄にしないためにも、取組の成果を十分検証した上で、定住対策や地域づくりの核となる人材として、継続的に活動できるしくみが構築されることを願います。

以上